



株主のみなさまへ

第73期 報告書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第73期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

■当期の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、上期では個人消費及び企業収益が堅調に推移し緩やかな回復がみられましたが、期後半にかけて米中貿易摩擦を発端とした景況感の悪化、世界経済の減速による輸出の減少等、先行きへの不透明感が高まりました。米国経済は、米中通商問題の悪化等による影響を受けましたが、雇用情勢の改善等を背景に、景気は堅調に推移しました。欧州経済は、ブレグジットに伴う混乱への懸念から企業活動が停滞し、ユーロ圏の景気は悪化しました。アジア地域においては、中国経済は、米中貿易摩擦の激化による輸出減少、さらには国内設備投資の落ち込み等により、景気は減速しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は884,723百万円と前連結会計年度に比べ3,309百万円（0.4%）の増収となり、創業以来の過去最高を更新しました。営業利益は72,033百万円と前連結会計年度に比べ3,131百万円（4.5%）の増益、税引前利益は71,321百万円と前連結会計年度に比べ4,466百万円（6.7%）の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は60,142百万円と前連結会計年度に比べ9,816百万円（19.5%）の増益となりました。

■利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持

しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり14円といたしました。なお、中間配当金として14円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり28円となり、前期に比べ2円増配となりました。

■来期の見通し

世界経済は、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク等、不透明な状況下であります。このような状況の中で、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりとしました。

なお、当社は株式会社ユーシンの経営統合のため、同社株式に対する公開買付けを実施し、2019年4月10日付で同社を子会社としました。下記見通しには、同社統合後の見通しを含んでおり、売上高1兆円を達成する見込みです。

売上高	1,030,000百万円
営業利益	77,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	62,000百万円

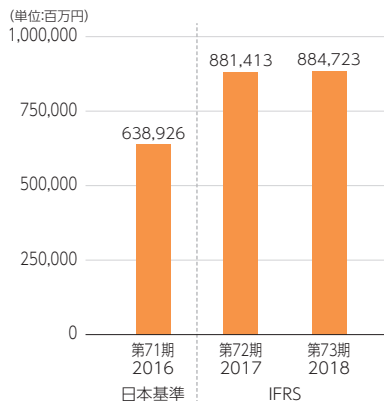
セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

◆機械加工品事業

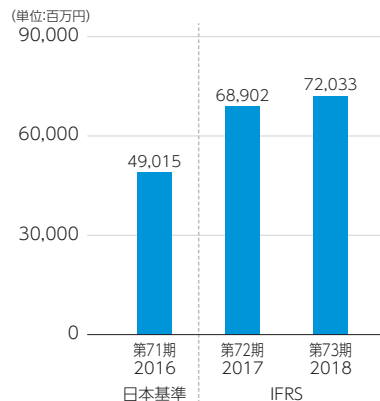
主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせ、自動車、ファンモーター、医療等の成長市場において積極的な拡販を進めると同時に、生産性の向上及び経費の削減を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ロードエンドベアリングについても、生産性の改善を加速し、航空機市場の成長を追い風として中小型機向け製品のさらなる拡販に取り組み、競争力の強化を進めます。

■財務ハイライト（連結）

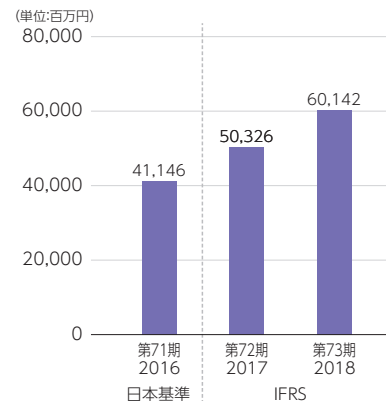
売上高の推移



営業利益の推移



親会社の所有者に帰属する当期利益の推移



※当社グループは、2019年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しており、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

◆ 電子機器事業

ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、引き続き品質の向上と原価低減をはかり、自動車、情報通信機器、家電向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。液晶用バックライトは、需要増加が見込まれる自動車向け製品の拡販を進めます。

◆ ミツミ事業

カメラ用アクチュエータ、スイッチ等のスマートフォン関連製品では、高機能化が進む中で品質、生産能力、供給力の強化に取り組み、さらなる拡販を進めます。ゲーム機器関連製品では、生産性向上を追求し、業績の向上をはかります。アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品では、新製品開発等によるラインアップの拡大及び拡販をはかるとともに、原価低減を進めます。

◆ ユーシン事業

自動車関連製品では、欧州を中心に当社の強みの一つであるグローバル人材や製造ノウハウを注入することで、早期の収益改善を進めるとともに、当社の技術との「相合」により競争力のある製品を確立し、業績の向上をはかります。また、住宅機器関連製品では、当社のモーター、無線技術、機構技術とのシナジーを通じて、スマートハウスを中心に事業拡大を進め、統合によるシナジーの最大化をはかります。

◆ その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

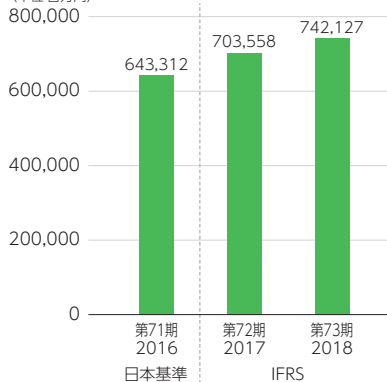


貝沼由久

代表取締役
2019年6月

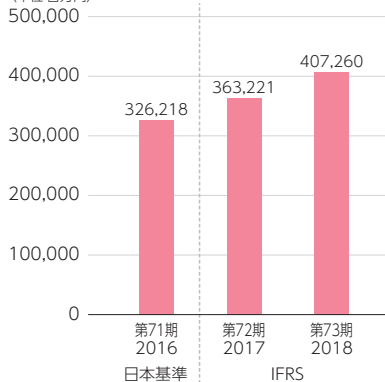
資産合計の推移

(単位:百万円)



資本合計の推移

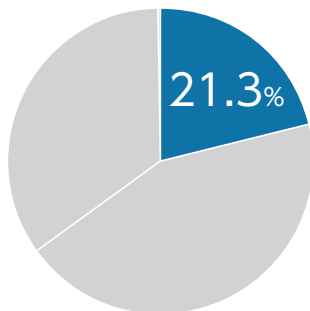
(単位:百万円)



セグメント別の概況

機械加工品事業

売上高 188,324百万円  6.7%増



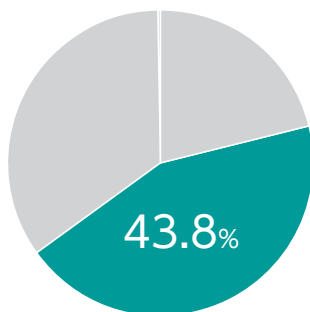
売上高比率 21.3%

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等により、外販数量は2,347百万個と過去最高を更新し、売上は増加しました。ロッドエンドベアリングは、中小型機市場での受注が好調に推移したことにより、売上は増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、当社の市場シェアは堅調に推移しましたが、HDD市場規模縮小を受け、販売数量、売上ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は188,324百万円と前連結会計年度に比べ11,897百万円（6.7%）の増収となり、営業利益は47,750百万円と前連結会計年度に比べ6,743百万円（16.4%）の増益となりました。

電子機器事業

売上高 387,293百万円  14.3%減



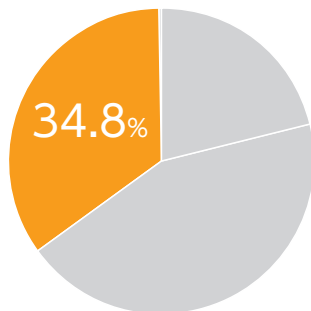
売上高比率 43.8%

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、自動車向けを中心に堅調に推移し、売上は増加しました。一方、液晶用バックライトは、スマートフォン需要の減速に伴い、売上は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は387,293百万円と前連結会計年度に比べ64,586百万円（△14.3%）の減収となり、営業利益は16,922百万円と前連結会計年度に比べ7,174百万円（△29.8%）の減益となりました。

ミツミ事業

売上高 308,423百万円  22.2%増



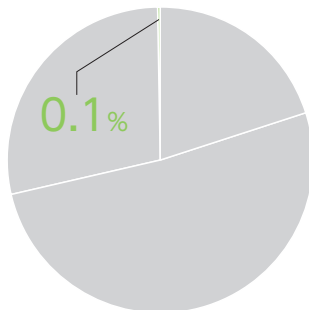
売上高比率 34.8%

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータ、ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等のほぼ全ての製品で堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は308,423百万円と前連結会計年度に比べ56,008百万円（22.2%）の増収となり、営業利益は22,282百万円と前連結会計年度に比べ2,213百万円（11.0%）の増益となりました。

その他の事業

売上高 683百万円  1.3%減

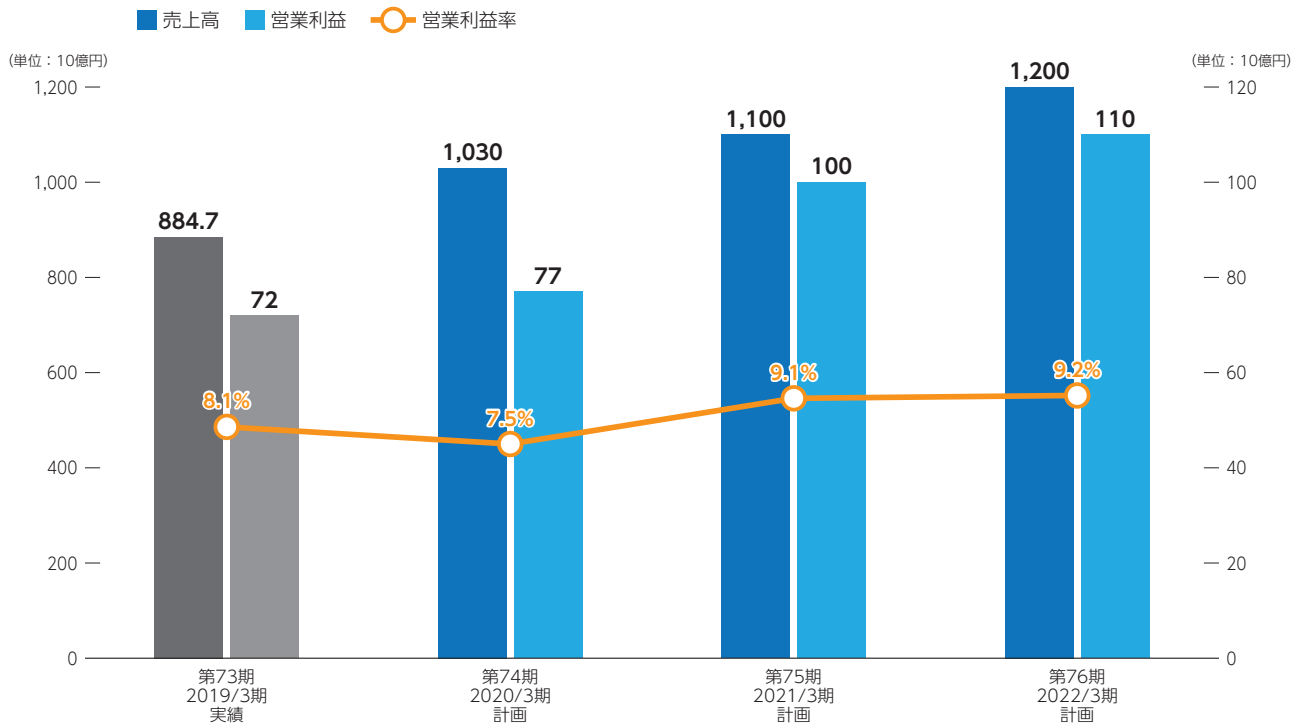


売上高比率 0.1%

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は683百万円と前連結会計年度に比べ9百万円（△1.3%）の減収、営業損失は386百万円と前連結会計年度に比べ421百万円の改善となりました。

(注) 上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等14,535百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は15,463百万円でした。

オーガニック成長とユーシンとのシナジー創出で 売上高1兆円達成計画の1年前倒しを確かなものにし、 早期の営業利益1,000億円達成を狙う



機械加工品事業

- ボールベアリング 自動車向けの構造的な需要増
- ロッドエンド・ファスナー 航空機向けが好調
- プロダクトミックスと生産体制の適正化で利益増

電子機器事業

- モーター 自動車の電装化により収益改善
- 多数の新製品を市場へ投入

ミツミ事業

- 光デバイス イノベーションで付加価値向上
- 機構部品 独自技術を活かした高付加価値OEM

ユーシン事業

- 当社の技術と融合させたシナジー創出でE-Access強化*1
- 自動車 (UAM事業*2) コストシナジーを含めて早期ターンアラウンドへ
- 住宅機器 当社との技術シナジーでスマートハウス構想を進化

※1 より安全で、快適なカーアクセス方法のご提案

※2 UAM事業：2013年にValeo S.A.より買収したアクセスメカニズム事業

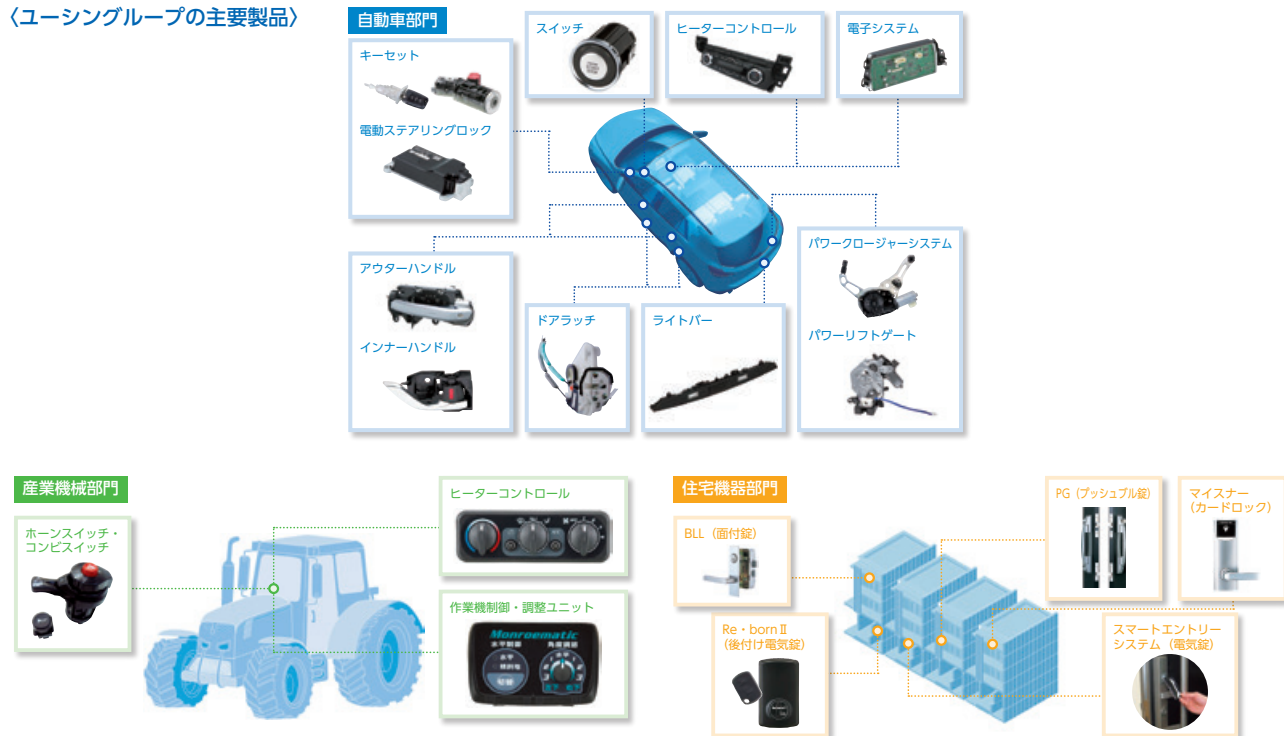
2019年4月10日、当社は株式公開買付け（TOB）を通じて、株式会社ユーシンと経営統合いたしました。

株式会社ユーシンは、1926年に自動車部品の輸入販売を行う合資会社有信商会として創業、1936年に自動車部品メーカーへと転身しました。1960年代以降、広島工場及び浜松工場での生産開始を経て、電装品、キーセット、ドアロックなどの自動車部品の生産・販売により事業規模を拡大し、独立系自動車部品メーカーとしての地位を確立していきました。自動車メーカーの海外進出に伴い早くから積極的に海外事業展開を進め、1986年のインドを皮切りに、台湾、米国、マレーシア、タイなど次々と海外子会社を設立しました。2019年3月末現在では従業員数 7,444名、世界15か国に生産、営業及び開発の拠点を有しています。

この経営統合により、当社はユーシンが有する自動車メーカーとの豊富な取引実績や設計思想等に関する多くの知見、さらには国内外自動車メーカーと直接取引できるTier1メーカーとして最適化されたビジネスモデルを取り込むことが可能となり、自動車部品市場で大きな事業拡大の機会を得ることが出来ます。またユーシンは、自動車業界における急速な技術革新の中で、当社グループの製品と超精密機械加工や大量生産、無線・ソフトウェアなどの技術を融合させ、一層競争力のある製品を開発・製造・販売することが可能となり、ものづくりの強化と事業の拡大が実現できます。

当社及びユーシンが経営を統合し、企業グループの中で新たな役割を適切に分担することでシナジーが最大限に発揮され、両社の企業価値の持続的な向上につながるものと期待しております。

〈ユーシングループの主要製品〉



連結財務諸表 (IFRS)

●連結財政状態計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第73期) (2019年3月31日現在)	前期 (第72期) (2018年3月31日現在)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	122,432	88,777
営業債権及びその他の債権	151,349	160,350
棚卸資産	141,385	150,774
その他の金融資産	21,045	21,818
その他の流動資産	9,343	9,018
流動資産合計	445,554	430,737
非流動資産		
有形固定資産	244,388	224,016
のれん	8,284	8,509
無形資産	9,375	9,997
その他の金融資産	14,635	16,546
繰延税金資産	16,650	13,505
その他の非流動資産	3,241	248
非流動資産合計	296,573	272,821
資産合計	742,127	703,558

科 目	当期 (第73期) (2019年3月31日現在)	前期 (第72期) (2018年3月31日現在)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	109,344	107,027
社債及び借入金	86,642	80,738
その他の金融負債	1,983	1,748
未払法人所得税等	5,448	7,458
引当金	200	391
その他の流動負債	31,848	42,230
流動負債合計	235,465	239,592
非流動負債		
社債及び借入金	75,400	75,733
その他の金融負債	5,138	5,393
退職給付に係る負債	14,577	16,092
引当金	1,196	411
繰延税金負債	1,754	1,709
その他の非流動負債	1,337	1,407
非流動負債合計	99,402	100,745
負債合計	334,867	340,337
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	137,464	134,615
自己株式	△ 19,448	△ 9,496
利益剰余金	202,172	154,778
その他の資本の構成要素	11,256	7,935
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,703	356,091
非支配持分	7,557	7,130
資本合計	407,260	363,221
負債及び資本合計	742,127	703,558

※当社グループは、2019年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しており、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第73期) (2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで)	前期 (第72期) (2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで)
売 上 高	884,723	881,413
売 上 原 価	718,125	706,838
売 上 総 利 益	166,598	174,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	94,468	98,702
そ の 他 の 収 益	2,171	1,638
そ の 他 の 費 用	2,268	8,609
営 業 利 益	72,033	68,902
金 融 収 益	1,482	1,410
金 融 費 用	2,194	3,457
税 引 前 利 益	71,321	66,855
法 人 所 得 税 費 用	10,619	16,292
当 期 利 益	60,702	50,563
当 期 利 益 の 帰 属		
親 会 社 の 所 有 者	60,142	50,326
非 支 配 持 分	560	237
当 期 利 益	60,702	50,563

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

●連結持分変動計算書 (単位：百万円)

当期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					合計	合計		
					在外営業活動の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付の測定	確定給付の測定				
2018年4月1日時点の残高	68,259	134,615	△ 9,496	154,778	4,280	99	3,556	-	7,935	356,091	7,130	363,221	
当期利益	-	-	-	60,142	-	-	-	-	-	60,142	560	60,702	
その他の包括利益	-	-	-	-	4,107	△ 175	△ 611	△ 1,419	1,902	1,902	129	2,031	
当期包括利益合計	-	-	-	60,142	4,107	△ 175	△ 611	△ 1,419	1,902	62,044	689	62,733	
自己株式の取得	-	△ 64	△ 10,636	-	-	-	-	-	-	△ 10,700	-	△ 10,700	
自己株式の処分	-	2,801	671	-	-	-	-	-	-	3,472	-	3,472	
配当金	-	-	-	△ 11,329	-	-	-	-	-	△ 11,329	△ 34	△ 11,363	
非支配持分との取引	-	125	-	-	-	-	-	-	-	125	△ 228	△ 103	
株式報酬取引	-	△ 13	13	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
利益剰余金への振替	-	-	-	△ 1,419	-	-	-	1,419	1,419	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	2,849	△ 9,952	△ 12,748	-	-	-	1,419	1,419	△ 18,432	△ 262	△ 18,694	
2019年3月31日時点の残高	68,259	137,464	△ 19,448	202,172	8,387	△ 76	2,945	-	11,256	399,703	7,557	407,260	

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期 (第73期) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (第72期) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,722	92,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,190	△ 54,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,334	△ 27,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	△ 495
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	33,655	9,827
現金及び現金同等物の期首残高	88,777	78,950
現金及び現金同等物の期末残高	122,432	88,777

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

財務諸表 (日本基準)

●貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	当期(第73期) (2019年3月31日現在)	前期(第72期) (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	166,786	148,326
現金及び預金	54,344	14,853
受取手形	4,315	4,123
売掛金	84,053	79,319
仕入製品	4,116	3,933
製品	1,135	1,133
仕掛品	7,008	6,918
原材料	1,807	1,919
貯蔵品	152	128
未着品	1,425	1,274
前払費用	82	99
前払費用	844	865
関係会社短期貸付金	5,090	29,804
未収入金	1,338	3,140
立替金	97	133
その他	975	679
固定資産	341,282	329,281
有形固定資産	43,209	41,055
無形固定資産	3,478	3,823
投資その他の資産	294,593	284,401
投資有価証券	5,015	5,666
関係会社株式	230,698	225,204
出資	0	0
関係会社出資金	52,654	49,714
関係会社長期貸付金	171	170
長期前払費用	115	111
繰延税金資産	5,598	3,197
その他	537	524
貸倒引当金	△ 196	△ 189
繰延資産	247	279
社債発行費	247	279
資産合計	508,316	477,887

科 目	当期(第73期) (2019年3月31日現在)	前期(第72期) (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	170,625	148,736
買掛金	80,345	68,366
短期借入金	65,500	46,600
1年内返済予定の長期借入金	4,350	20,100
リース負債	11	20
未払金	10,664	3,895
未払費用	1,706	1,657
未払法人税等	2,310	1,824
預り金	451	481
前受収益	1	0
賞与引当金	4,587	4,882
役員賞与引当金	370	648
製品補償損失引当金	58	93
その他	267	165
固定負債	78,254	78,482
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,311	20,406
長期借入金	40,500	40,850
リース負債	25	15
退職給付引当金	1,194	1,611
役員退職給与引当金	187	177
環境整備費引当金	854	-
その他	180	421
負債合計	248,879	227,218
純資産の部		
株主資本	258,547	249,282
資本	68,258	68,258
資本剰余金	147,728	144,934
資本準備金	126,800	126,800
その他資本剰余金	20,927	18,134
利益剰余金	62,007	45,585
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	59,922	43,500
圧縮記帳積立金	2,188	2,188
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	51,234	34,811
自己株式	△ 19,448	△ 9,496
評価・換算差額等	876	1,368
その他有価証券評価差額金	876	1,364
繰延ヘッジ損益	0	3
新株予約権	13	18
純資産合計	259,436	250,668
負債純資産合計	508,316	477,887

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第73期) (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	前期 (第72期) (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
売 上 高	576,304	472,446
売 上 原 価	533,529	432,403
売 上 総 利 益	42,774	40,042
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,931	32,785
営 業 利 益	5,842	7,257
営 業 外 収 益	25,703	18,799
受 取 利 息	220	273
受 取 配 当 金	25,108	17,972
固 定 資 産 賃 貸 料	65	238
保 険 配 当 金	221	217
そ の 他	88	97
営 業 外 費 用	855	1,254
支 払 利 息	506	575
社 債 利 息	△ 41	△ 42
為 替 差 損	88	310
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	-
損 害 賠 償 金	-	141
自 己 株 式 取 得 費 用	92	-
そ の 他	202	269
経 常 利 益	30,691	24,802
特 別 利 益	11	28
固 定 資 産 売 却 益	11	17
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	10
特 別 損 失	1,057	1,265
固 定 資 産 売 却 損	0	0
固 定 資 産 除 却 損	47	251
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	888
和 解 損 失	-	123
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	1,010	-
税 引 前 当 期 純 利 益	29,645	23,565
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,129	2,974
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,235	540
法 人 税 等 合 計	1,893	3,515
当 期 純 利 益	27,751	20,050

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号	ミネベアミツミ株式会社	本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200 (代表)
創立年月日	1951年7月16日	事業所	東京本部・軽井沢工場・松井田工場 浜松工場・藤沢工場・米子工場
資本金	68,258百万円		
従業員数	4,014名 (2019年3月31日現在)		

役員

取締役

代表取締役社長	貝 森	沼部 屋	由 良	久 茂	沢 山	和 紀
代表取締役副社長	森 岩	屋 田	良 哲	茂 造	Daniel J. Lemieux	一郎
取締役専務執行役員	鶴 野	根 原	周 道	也 茂	小 中	一 郎
取締役専務執行役員	野 上	美 生	博 光	二 也	白 米	康 一
取締役専務執行役員	加 麻	上 村	敦 子	史 鴉	小 三	厚 修
取締役専務執行役員	村 松	岡 村	卓 子	史 鴉	浅 鈴	和 高
社外取締役	松 村	岡 村	卓 子	史 鴉	山 安	信 勝
社外取締役	松 村	岡 村	卓 子	史 鴉	岩 齋	忠 勝
社外取締役	松 村	岡 村	卓 子	史 鴉	瀨 濱	浩 英

監査役

常勤監査役	木 吉	村 野	尚 功	行 一
社外監査役	柴 星	崎 野	伸 一	郎 慎
社外監査役	柴 星	崎 野	伸 一	郎 慎
社外監査役	柴 星	崎 野	伸 一	郎 慎

執行役員・技術役員

専務執行役員	岡 水	部 間	哉 浩	慧 聡	沢 山	和 紀
常務執行役員	芳 川	川 浩	士 彦	山 島	孝 康	一 郎
常務執行役員	Joerg Hoffmann	田 勝	彦 一	村 石	厚 修	一 郎
常務執行役員	吉 上	田 藤	一 也	林 隅	信 勝	一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	和 木	忠 勝	一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	品 達	浩 英	一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	熊 野	秀 景	一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	井 山	克 眞	一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	崎 合	益 功	一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	木 越	邦 統	一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	藤 野	昌 浩	一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	木 上	浩 繁	一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	方 倉		一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	野 本		一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	佐 高		一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	石 白		一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	小 平		一 郎
常務執行役員	佐 藤	琢 一	也	稻 稻		一 郎

株式の状況

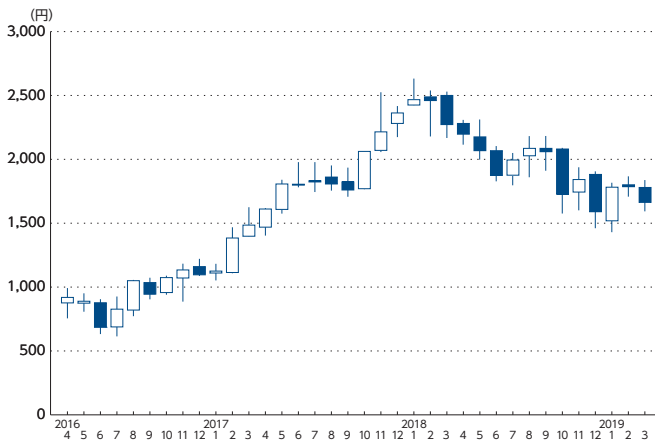
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	427,080,606株
株主数	38,459名

大株主の状況 (上位10名)

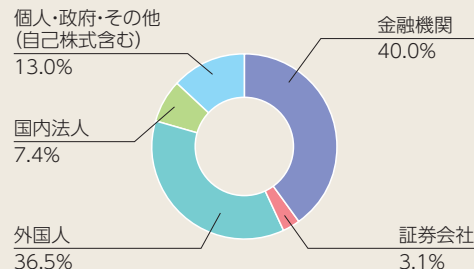
	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	37,795,900	9.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,552,200	4.95
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	17,084,021	4.12
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	3.72
三井住友信託銀行株式会社	15,413,900	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	13,924,600	3.35
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	10,391,500	2.50
株式会社三井住友銀行	10,223,597	2.46
株式会社三菱UFJ銀行	10,181,739	2.45
株式会社啓愛社	10,100,000	2.43

(注) 1. 当社は、自己株式11,949,033株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

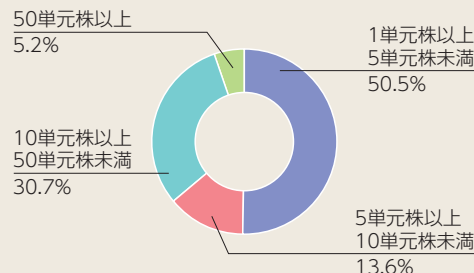
株価の推移 (東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



単元株主数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関 同連絡先 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)
(ウェブサイト)	https://www.smtb.jp/personal/agency/
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.minebeamitsumi.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所第一部

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等の口座に 記録された株式	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
特別口座に 記録された株式	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。 ※この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要があります。 各種お手続きにつきましては、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 ☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベアミツミ株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の本材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベアミツミ株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <https://www.minebeamitsumi.com/>

©ミネベアミツミ株式会社
2019年6月